

議事要旨

1 会議名	令和6年度第2回ごみ減量再資源化推進会議
2 次第	1 北摂7市3町と民間11事業者との協定の進捗報告 (1) 令和7年2月18日のイベントについて 2 市からの報告 (1) 食品ロス削減について ア 令和6年8月に開催したフードドライブの取組結果 イ 令和6年10月に実施したてまえどりキャンペーンの結果 (2) その他 ア 「oHOHo CYLE PROJECT」(オホホ サイクル プロジェクト)への参画について 3 ディスカッション (1) マイバッグ持参率向上について 4 その他
3 開催日時	令和7年(2025年)2月7日(金) 午後2時～午後3時30分
4 開催場所	千里山コミュニティーセンター多目的ホール、Zoom
5 出席委員	会 長 1名 学 識 者 1名 市民団体 5名 事 業 者 10名 (合 計 17名)
6 発言等の要旨	次第1 北摂7市3町と民間11事業者との協定の進捗報告 (1) 令和7年2月18日のイベントについて 【事務局】 イベントについての資料説明。 次第2 市からの報告 (1) 食品ロス削減について ア 令和6年8月に開催したフードドライブの取組結果 イ 令和6年10月に実施したてまえどりキャンペーンの結果 (2) その他 ア 「oHOHo CYLE PROJECT」(オホホ サイクル プロジェクト)

への参画について

【事務局】

令和6年8月に開催したフードドライブの結果、昨年度との比較・傾向について説明。

今回の実施結果は、例年より少ない量となっている。事務局としては、昨今の物価高による買い控えと、フードドライブの開催時期に台風10号の接近が重なり備蓄の影響があったと分析している。

【事務局】

てまえどりキャンペーンアンケート結果について説明。

資材について、デザインを明るいもの、かつ吹田市と連携していると分かりやすいものにと意見があり、来年度への課題としたい。

市内コンビニエンスストアで掲示している印象がないと意見があったが、本市から事業者へ依頼している。ただ、本社が掲示について了承されても、店舗のオーナーの意向や売り場の展開などの理由で掲示ができていない場合がある。

廃棄量の確認については、把握が難しいという声もあり、次年度以降の課題としたい。

また、広報については、市報10月号に食品ロス削減月間として特集記事を掲載し、てまえどりキャンペーンとキャラクターのアピールをした。こちらも広報の効果的な手段は、次年度への課題としたい。

【会長】

質問等はあるか。

(質問等なし)

【事務局】

「oHOHo CYLE PROJECT」に参画について説明。

【会長】

事業者等の御意見を伺いたい。

	【市民団体】 衣類の回収場所を増やしてほしい。 【事務局】 衣類の回収場所は、このプロジェクトに賛同している9事業者と協力して実施している。オフィスに設置し、働いている社員が利用しやすい環境を整えている事例もある。利用者が身近に利用できる回収場所を検討していければと思う。 【会長】 事業者が協力したい場合は、事務局に連絡すればよいか。 【事務局】 「oHOHo CYLE PROJECT」の事務局に連絡していただきたい。 【会長】 現在は実証実験中であるということか。 【事務局】 環境省のモデル実証事業でスタートしているが、実証実験は12月1日でいったん終了している。本市では、引き続き、衣類の回収を実施している。 「oHOHo CYLE PROJECT（オホホ サイクル プロジェクト）」は、4月から「大阪府サステイナブルファッションプラットフォーム」という形になり、新たに構築されていく予定である。 【市民団体】 フードドライブの夏の実施分について、回収量が少ないのはなぜか。同時期にスーパーも実施しているが同じ傾向か。 【事業者】 フードドライブは吹田市内の全店で実施した結果、昨年対比で120%であり、市民に周知されていると考える。物価高の影響で、米の提供は減っている傾向はある。
--	---

	【市民団体】 年明けに開催したフードドライブの調査結果はどうだったか。 【事務局】 まだ集計中だが、前回と比較して少し減っている印象である。 【会長】 フードドライブは量が増加することが目的になってしまうのは違うと思われる。消費者が買うべきものを精査して、そもそも食品ロスを出さないことが大切になる。 【事務局】 食品ロスの削減は、食べきれる必要な量のみを購入することが前提になる。本市では食品ロス削減について7か条を掲げており、その取組を実施し、そのうえで余ってしまった食品をフードドライブに出してもらおう対応をしている。フードドライブの量が減少するということは、食品ロスの意識が市民に周知されてきたと捉えている。 【会長】 物価高の影響により、消費者の財布の紐が絞まっていることから、食品ロスの削減につながっているように思う。実際、消費者行動が変わってきている印象はあるか。 【事業者】 物価高は感じており、企業努力で可能な限り安く提供できるようにしている。消費者の買い物動向をみるとシビアになっている印象はある。 【会長】 消費者の動向が食品ロスに影響してくると思われる。 前回の会議以降で、事業者の中で食品ロス及びプラスチック削減の関係で新たに実施した取組はあるか。 【事業者】 令和7年1月に実施したフードドライブについて、無駄な買い物はしないことが定着したのか、諸物価高騰の影響によるものなのか分か
--	--

らないが、これまでよりもやや減少した印象である。お米と野菜が高く、こども食堂でもひっ迫している声は聞いている。店舗では仕入れに合わせて価格設定できるが、宅配事業では価格が 3~4 週間前に設定される。そのため、現状との価格のズレが生じてしまう。

「oH0H0 CYLE PROJECT」のように環境省のモデル実証事業として、豊中市のアジェンダ 21 が、子どもの古着を回収している諸団体を取りまとめて、「おゆずりぐるり」という事業を実施している。そこから協力依頼があり、昨年 6 月から豊中の店舗にて月に 1 回（1 週間）実施している。近隣の小学校にもチラシを配付し、これまで 5,900 枚程度の古着が集まっている。好評であることから、継続して協力していく予定である。

【会長】

吹田市にもアジェンダ 21 すいたがあるので、参考にさせていただければと思うがいかがか。

【市民団体】

環境教育フェスタで古着の回収を行う。古着も使えるものが多いので有効利用するような取組が広がっていけばいいと思う。ただ、古着は重たく運ぶのが大変なので、個人的には地域の集団回収に出している。

【事業者】

販売期間が過ぎたお米について寄付をしているが、昨今お米不足なことから、販売期間が終了する前に売り切れるので、最近は寄付ができていない状況が続いている。大型店では、アパレルメーカーと去年から協力して MUDA ZERO プロジェクトを実施しており、古着の回収を実施している。回収した衣料は工場で原料に戻し、その原料から衣類を製造し販売するという取組になる。

【事業者】

昨年 10~11 月の 1 か月間で近畿圏の 70 店舗で衣類の店頭回収を実施し、約 40 t 集まった。日を追うごとに周知が進むことで、回収量が増えていき、1 か月の期間で実施した効果はあったと感じている。回収した衣類は、リユースやリサイクルで活用した。売却し、収益はすべて子ども食堂の支援に活用している。この取組が好評であっ

	たことから、今年も 5～6 月の 1 か月間で実施する予定。 物価高でいうと、来店客数に変わりはないが、買上げ点数は減っている印象だが、値上げの影響で売上高に変わりはないという状況である。 【会長】 衣類の原料は石油であることから、マイクロプラスチックの問題にも関わってくる。リサイクルすることは大変重要に思う。 【事業者】 衣料品の回収の取組はない。前向きにリサイクルに取組みたいと考えている。 【会長】 新しい取組が多く勉強になった。サーキュラーエコノミーの時代が進んでおり、大阪・関西万博が起爆剤となり、大きく世の中が変わる可能性がある。今後も新しい取組については、情報共有していきたいと思う。
	次第 3 ディスカッション (1) マイバッグ持参率向上について 【事務局】 マイバック持参率向上のためのディスカッションの趣旨及び意図を説明。 他の自治体の例で、滋賀県が、令和 2 年 7 月からレジ袋の有料化が全国で義務化されたことや、令和 4 年 4 月に施行されたプラスチック資源循環促進法に基づく使い捨てプラスチックの使用の合理化等を踏まえて、新たに「しがプラスチックごみ削減行動宣言」をし、マイバック持参を呼び掛けている。「しがチャレンジの日」を設定し、毎月 1 日は、マイバッグ持参を含むプラスチックごみの 3R やプラスチック代替品の利用活用を促進するよう行動されている。 【会長】 何か意見はあるか。

【市民団体】

マイバックを忘れた方はレジ袋を購入するが、売却価格を上げてはどうか。複合施設であれば、100 円均一ショップで安くレジ袋が手に入ることも問題であると考えるが、やめろというわけにはいかないのが難しい課題であると思う。価格が高額になってもレジ袋の購入者は一定数いると思われるので、決め手がないと感じている。

資料のアンケート結果より、亀岡市が条例でレジ袋を撤廃しているとのことだが、販売もしていないのか。

【事務局】

プラスチック製レジ袋の販売を禁止する条例を定めている。レジ袋を提供し、是正勧告に従わない等の場合は、店舗名を公開するとされている。紙袋とバイオマスプラスチックのレジ袋は販売できる。

【会長】

亀岡市では保津川下りが有名であり、川岸にレジ袋があると景観がよくないことから、プラスチックについては強い思いがある市だと認識している。

レジ袋の売却価格についての意見があったが、事業者の考えはどうか。

【事業者】

買い物袋持参運動を 45 年ほど前からはじめ、それを契機にマイバックの持参率が向上していき、2007 年頃に現状と同じの 90%程度になった。10 人に 1 人くらいの割合で、レジ袋を利用している。価格を上げることによる来店意欲の後退が懸念になる。持参することが面倒、マイバックの衛生面、かさばる、レジ袋をエコバッグとして利用しているなど、さまざまな理由でレジ袋を利用する。2007 年ごろから 90%で変わらないということは、それが限界ではないかと個人的には思う。これからも、マイバック持参の啓発はする。忘れた方には、レンタルバックの貸出の取組もしている。レジ袋の代金は、マイバック運動の広報やプラスチック問題を考えるイベントなど環境に関係する事業のみに使用するようにしている。

【事業者】

根本的な話になるが、そもそもレジ袋がそんなに悪いのかという疑問がある。値段を高くするという意見があるが、確かに1枚1000円にすれば誰も買わないと思うが、それは決して望まれていることではなく、必要な方に対しては不便になり、悪になってしまう。レジ袋が有料化となり、プラスチックの容器包装やレジ袋が世の中で非常に悪者に挙げられているが、レジ袋はそのまま捨てることは考えづらく、ごみ箱のごみ袋などにリユースされていると思われる。一方、世の中ではリユースされていないようなプラスチック製品がもっとあり、例えば食品トレイもそうだが、無料提供している。リユースできるレジ袋の値段を高くし、できないものを無料で配布することは、個人的にバランスが悪いように思う。レジ袋がなくなったからといって、ごみ袋がなくなるのではなく、わざわざ購入している。なので、売却価格の問題ではなく、必要な方が必要なものを購入しているだけであり、こちらからレジ袋を買わないでくださいと啓発することは非常におこがましいく、そこまで上からの目線という立場ではない。世の中のプラスチック製品であるレジ袋の利用をやめようという流れは分かるが、必要な方が購入しているレジ袋にまで、マイバック持参率の目標を掲げて、この数値を達成しないといけないという動きは少し違和感がある。

【会長】

当初、吹田市、事業者及び市民で実施したマイバック持参の啓発活動で、「啓発で4割、ポイント導入で6割、有料化で8割」という目標を掲げていた。現在、マイバック持参率が8割を超えたということは、大きな成果であると思っている。

【事業者】

亀岡市の店舗では、条例に従いレジ袋の販売は一切していない。全店舗平均のマイバック持参率は89%程度で、亀岡市の店舗のみでいうと98%であり、観光客など条例を知らない方が2%となっている。亀岡市の店舗では、条例対策として、レジ袋の代わりに紙袋やバイオマス風呂敷で対応している。マイバック持参率を向上するためには、売却価格を上げるより、ルールを作った方が早いのではないかとと思う。

【事業者】

マイバック持参率は 75%である。レジ袋は、大 5 円、小 3 円で販売している。今までレジ袋は無料で配布していた経緯から、レジ袋で利益を得ることはしない考えを持っている。個人的にレジ袋がそこまで悪いとは思わなく、必要な方が購入することに対して止めることは難しい。マイバック持参率について、市内の店舗でみると変わってきており、レジ袋はビジネスマンへの需要などケースバイケースで必要になる。本当にレジ袋をなくすのであれば条例の対応となるが、亀岡市は地域と議論を重ね、コンセンサスが整うまで長い期間をかけて築き上げたはずである。事業者、市民及び行政がいるこの会議で、あるべき姿について時間をかけて議論していくべきではないかと考える。

【事業者】

レジ袋は大 5 円、小 3 円で販売している。マイバック持参率は 79%程度である。傾向としては、0.5%程度ずつ上がっている。はっきりした理由は分からないが、物価高の影響でレジ袋の購入が控えられているのではと思う。お昼のお弁当を捨てるため、レジ袋を必要とする方はいると考える。ただ、マイバック持参の啓発をしていくことも大切であると思うので、毎年マイバックのキャンペーンを継続していく。

【会長】

継続して啓発しているような事例はあるか。

【事業者】

小学校への出前授業にて、SDG's についての啓発を行っており、参加していただいた小学生にエコバッグをプレゼントしている。

【市民団体】

マイバック持参率が 87%を目標していることを市民は知らないと思うので、店頭での啓発や、吹田市が滋賀県のような取組をする等して関心を持ってもらう必要がある。

【市民団体】

マイクロプラスチックが問題になっていることからプラスチックの使用削減をしようとのことだが、日本では、レジ袋で使用されるプ

ラスチックの消費量より、他で使用されているプラスチックの方がはるかに多いはずである。マイバックの持参によるプラスチック削減は、あまり大した量にならないように思う。ただ、吹田市が目標を掲げて取り組むのであれば、亀岡市のような条例で規制するしかないと思う。高額になっても一定数はレジを購入する方はいるので、そこを変える手段としては、行政の力で規制するしかない。

【事業者】

プラスチック製品を削減する目的から、いつの間にかマイバックの持参率を上げるという目的にすり替わってしまっている。決してマイバックの持参率を上げることが目的ではなく、プラスチック製品の使用を削減することが重要なはずである。マイバックの持参率があと数%あがることで、プラスチックの使用削減がどれだけの効果が期待できるのかがよく分からない。

【事務局】

レジ袋の規制が始まった背景は、海洋プラスチックの問題から世界的に対策に取り組まないといけないという意識が広がり、日本ではレジ袋の削減が実施されたと認識している。プラスチック全体でいうと、レジ袋の割合は2%程度であったはずである。衛生的な理由等から使用しないといけない場面はある。ただ、無駄な使い捨てのプラスチックはやめましょうという考えがベースなので、マイバックの持参率をあげるというより、使い捨てのプラスチック製のレジ袋の使用をやめた結果、マイバック持参率の向上に繋がると考えている。アンケート調査の結果、20～50代の方のマイバック持参率は高いが、若い年代がレジ袋を購入することが多いようにみえる。必要な方は購入して構わないが、無意識にレジ袋を購入し使い捨てることはやめるように啓発していきたい。行政の計画上、目的値を掲げる必要があるので、どうしても数字を追ってしまうことになる。まだ、無意識にレジ袋を購入し使い捨てる方がいるのであれば、レジ袋の使用をやめていただくよう啓発していきたい。その結果、マイバック持参率に上限があるのであれば、それ以上を求めることは違うと考えている。吹田市は、規制的にレジ袋の使用をゼロにすることではなく、行動変容によって無駄なレジ袋を使用せず、使う場合はまちを汚さないようにポイ捨てはしないという姿勢である。マイバック持参の啓発が行き渡り、そのうえでマイバック持参率の上限があった場合、プラスチック製品の削

減については違う舵をとる必要があると考える。

【会長職務代理】

海洋プラスチック問題については、国連で１２月に条約を制定しようとして取り組んでいたが、途上国と意見がわかれて締結が延びるというニュースをみたように、世界的な問題であり、我々の日常でも新聞等でみるようになり身近になっている。吹田市がマイバックの持参率の目標値が作った当時と現状は変化しており、近いうちに国連で条例が制定されると、国の法律が変わっていき、それに基づいて行政の条例も変わっていくというような環境が変容していくだろう。議論があったように、プラスチックの削減が目的なのか、消費者の行動変容を求めるが目的なのかということを、丁寧に議論していくことが必要だと思う。若い世代はお弁当を買った際、水漏れ防止のためにレジ袋がどうしても必要になることはある。水漏れしない新しい容器の開発について、学生にアイデアを出してもらうことや、メーカー、スーパーで取り組むなど、行動変容に繋がるアイデアをだしていく環境作りを行政中心に進めてほしい。次の環境基本計画の改定時は、幅広く市民にアンケートをとり、海洋プラスチックを減らすためのアイデアをだせる環境を整えていってほしい。

【会長】

共通認識として、行動変容するための様々な活動を展開していき、市民にご理解いただく方法は継続して考えることにしましょう。

【事業者】

マイバックの持参率は平均 84%で、吹田市の店舗では 85%少し超えており、毎年同様の持参率で推移している。啓蒙活動もあまりできていない状況であるが、店舗で小学生の受入れ学習をする際は、環境学習の面でマイバックを持参しレジ袋は使用しないようにしようと伝えている。レジ袋が有料化になったことから考えると、新しい取組は難しいように感じている。レジ袋以外のプラスチック製品について、非常に使用していることが多いので、企業として開発商品も含めていかに使用量を減らすことが課題だと捉えている。引き続き、意見交換ができればと思う。

	【会長】 行動変容がとても大切なキーワードだと思う。スーパーのような多くの市民が利用する施設からの発信は、とても効果があるので、今後とも協力していただきたい。
	次第4 その他 【事務局】 事務連絡